

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	215,982,607	固定負債	92,458,415
有形固定資産	193,522,221	地方債	81,722,385
事業用資産	110,301,126	長期未払金	-
土地	55,360,553	退職手当引当金	10,560,550
立木竹	217,986	損失補償等引当金	134,950
建物	120,526,075	その他	40,530
建物減価償却累計額	△ 84,150,058	流動負債	8,831,424
工作物	15,190,042	1年内償還予定地方債	7,575,983
工作物減価償却累計額	△ 6,867,129	未払金	-
船舶	52,118	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 52,118	前受金	-
浮標等	1,750	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	742,082
航空機	-	預り金	503,227
航空機減価償却累計額	-	その他	10,133
その他	5,246,721	負債合計	101,289,838
その他減価償却累計額	△ 3,860,159	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,637,093	固定資産等形成分	219,822,146
インフラ資産	79,450,312	余剰分(不足分)	△ 97,503,352
土地	19,361,126		
建物	261,468		
建物減価償却累計額	△ 192,839		
工作物	150,306,865		
工作物減価償却累計額	△ 91,231,920		
その他	323,976		
その他減価償却累計額	△ 153,539		
建設仮勘定	775,176		
物品	7,974,181		
物品減価償却累計額	△ 4,203,398		
無形固定資産	18,753		
ソフトウェア	18,149		
その他	604		
投資その他の資産	22,441,633		
投資及び出資金	15,175,584		
有価証券	42,100		
出資金	15,133,484		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,850,235		
長期延滞債権	2,000,941		
長期貸付金	930,345		
基金	6,603,274		
減債基金	874,970		
その他	5,728,304		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 418,276		
流動資産	7,626,025		
現金預金	3,566,383		
未収金	221,684		
短期貸付金	94,806		
基金	3,744,732		
財政調整基金	3,494,732		
減債基金	250,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,580		
資産合計	223,608,632	純資産合計	122,318,794
		負債及び純資産合計	223,608,632

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,414,589
業務費用	29,583,911
人件費	10,781,325
職員給与費	8,650,568
賞与等引当金繰入額	742,082
退職手当引当金繰入額	435,445
その他	953,230
物件費等	17,275,845
物件費	11,091,288
維持補修費	753,543
減価償却費	5,414,543
その他	16,471
その他の業務費用	1,526,741
支払利息	643,779
徴収不能引当金繰入額	84,143
その他	798,819
移転費用	21,830,678
補助金等	10,978,121
社会保障給付	6,979,332
他会計への繰出金	3,862,810
その他	10,415
経常収益	3,353,846
使用料及び手数料	1,278,139
その他	2,075,707
純経常行政コスト	△ 48,060,743
臨時損失	2,256,418
災害復旧事業費	88,630
資産除売却損	172,026
投資損失引当金繰入額	1,850,235
損失補償等引当金繰入額	134,950
その他	10,577
臨時利益	47,716
資産売却益	47,716
その他	-
純行政コスト	△ 50,269,445

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,924,908	221,998,886	△ 96,073,979
純行政コスト(△)	△ 50,269,445		△ 50,269,445
財源	50,924,919		50,924,919
税収等	37,996,121		37,996,121
国県等補助金	12,928,798		12,928,798
本年度差額	655,475		655,475
固定資産等の変動(内部変動)		2,084,848	△ 2,084,848
有形固定資産等の増加		12,468,722	△ 12,468,722
有形固定資産等の減少		△ 5,538,387	5,538,387
貸付金・基金等の増加		3,541,959	△ 3,541,959
貸付金・基金等の減少		△ 8,387,446	8,387,446
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,261,588	△ 4,261,588	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 3,606,114	△ 2,176,741	△ 1,429,373
本年度末純資産残高	122,318,794	219,822,146	△ 97,503,352

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,113,891
業務費用支出	24,283,214
人件費支出	11,016,927
物件費等支出	11,878,335
支払利息支出	643,779
その他の支出	744,173
移転費用支出	21,830,678
補助金等支出	10,978,121
社会保障給付支出	6,979,332
他会計への繰出支出	3,862,810
その他の支出	10,415
業務収入	51,386,642
税金等収入	37,428,208
国県等補助金収入	10,614,157
使用料及び手数料収入	1,280,134
その他の収入	2,064,143
臨時支出	209,507
災害復旧事業費支出	88,630
その他の支出	120,877
臨時収入	27,821
<b>業務活動収支</b>	<b>5,091,065</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,608,628
公共施設等整備費支出	12,468,722
基金積立金支出	2,156,053
投資及び出資金支出	1,151,785
貸付金支出	832,068
その他の支出	-
投資活動収入	10,003,659
国県等補助金収入	2,286,820
基金取崩収入	5,346,082
貸付金元金回収収入	1,627,387
資産売却収入	144,911
その他の収入	598,459
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,604,969</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,842,919
地方債償還支出	7,832,786
その他の支出	10,133
財務活動収入	10,565,600
地方債発行収入	10,565,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,722,681</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,208,778</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,854,379</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,063,157</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>491,661</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>11,566</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>503,227</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,566,383</b>

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の備品を対象としています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額（過去 5 年間の平均不納欠損率等による）を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定するに基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

##### ⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から水道事業会計へ統合したため、簡易水道事業特別会計を廃止しました。

併せて、一般会計で処理していた光地域広域水道事業団の承継地方債を水道事業会計へ引き継ぎました。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5により翌年度の4月1日から5月31日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	90.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 135,151 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,731,712 千円

(内訳)

継続費逐次繰越額	1,326,122 千円
繰越明許費繰越額	1,405,590 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを売却可能資産としています。

土地 1,214,515 千円 (宅地等 計 82,525 m<sup>2</sup>)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 65,706,376 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	36,219,429 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,797,800 千円
将来負担額	124,324,149 千円
(内訳) 地方債の現在高	89,298,368 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	2,995,345 千円
公営企業債等繰入見込額	18,765,297 千円
組合負担等見込額	2,569,639 千円
退職手当負担見込額	10,560,550 千円
第三セクター等の負債額等負担見込額	134,950 千円
充当可能財源等	97,617,508 千円
(内訳) 充当可能基金	8,974,976 千円
充当可能特定歳入	13,790,943 千円
基準財政需要額算入見込額	74,851,589 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(13) 過年度修正等に関する事項

① 次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において固定資産及び出資金にそれぞれ修正額を計上し、無償所管換等に△4,529,927千円計上しています。

ア 固定資産台帳の修正による固定資産の減	△5,917,793千円
・ 新たに判明した資産の追加	1,143,817千円
・ 除却・売却漏れの反映	△2,284,055千円
・ 資産金額の訂正	△4,293,513千円
・ 勘定科目の見直し	△ 203,702千円
・ 所有区分の見直し	△ 280,340千円
イ 出資金の集計誤りによる増	1,387,866千円
・ 下水道事業に対するもの	1,387,866千円

② 投資損失引当金及び損失補償等引当金について、本年度末での引当必要額を貸借対照表にそれぞれ計上し、行政コスト計算書において臨時損失を同額計上しています。

投資損失引当金	1,850,235千円
損失補償等引当金	134,950千円

(14) 基礎的財政収支 △870,125千円

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	192,624,179	22,599,571	9,991,411	205,232,339	94,931,213	2,482,232	110,301,126
土地	53,534,292	2,856,809	1,030,548	55,360,553	-	-	55,360,553
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	114,969,751	10,313,348	4,757,023	120,526,075	84,150,058	1,956,422	36,376,018
工作物	13,831,693	1,396,275	37,926	15,190,042	6,867,129	273,991	8,322,913
船舶	52,118	-	-	52,118	52,118	-	0
浮標等	1,750	-	-	1,750	1,750	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,153,126	93,595	-	5,246,721	3,860,159	251,820	1,386,562
建設仮勘定	4,863,463	7,939,544	4,165,914	8,637,093	-	-	8,637,093
インフラ資産	197,844,518	4,589,929	31,405,837	171,028,610	91,578,298	2,598,696	79,450,312
土地	22,748,977	108,417	3,496,269	19,361,126	-	-	19,361,126
建物	5,138,706	1,293	4,878,531	261,468	192,839	10,011	68,629
工作物	169,271,399	2,023,378	20,987,912	150,306,865	91,231,920	2,579,070	59,074,945
その他	400,494	216,013	292,532	323,976	153,539	9,615	170,437
建設仮勘定	284,942	2,240,829	1,750,595	775,176	-	-	775,176
物品	7,748,084	414,624	188,526	7,974,181	4,203,398	323,224	3,770,783
合計	398,216,781	27,604,124	41,585,775	384,235,130	190,712,909	5,404,152	193,522,221

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	37,936,750	35,997,905	3,328,594	5,294,826	8,141,538	2,682,683	16,918,829	110,301,126
土地	22,131,158	19,559,651	2,126,246	934,996	1,429,790	458,428	8,720,284	55,360,553
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	9,553,085	16,017,558	1,201,669	2,896,517	5,249,577	523,956	933,656	36,376,018
工作物	6,034,520	358,546	605	115,502	852,722	872,591	88,427	8,322,913
船舶	0	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	74	1,292,894	93,595	-	-	1,386,562
建設仮勘定	-	62,151	-	54,918	515,854	827,708	7,176,462	8,637,093
インフラ資産	78,759,770	1,373	297,889	-	367,407	2,330	21,542	79,450,312
土地	19,040,133	-	297,889	-	-	2,330	20,774	19,361,126
建物	68,629	-	-	-	-	-	-	68,629
工作物	58,767,241	-	-	-	306,936	-	768	59,074,945
その他	169,063	1,373	-	-	-	-	-	170,437
建設仮勘定	714,704	-	-	-	60,471	-	-	775,176
物品	1,966	2,322,012	18,284	13,680	217,699	1,176,928	20,213	3,770,783
合計	116,698,487	38,321,291	3,644,767	5,308,506	8,726,645	3,861,940	16,960,585	193,522,221

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	60,211	159,746	△ 99,535	16,300	84.05%	△ 83,658	13,700	13,700
(株)かの高原開発	10,000	24,206	14,228	9,978	15,000	66.67%	6,652	3,348	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	94,685	106,052	71	105,981	101,486	93.30%	98,879	-	94,685
(公財)周南文化振興財団	200,000	318,588	76,008	242,580	200,000	100.00%	242,580	-	200,000
(公財)周南市ふると振興財団	300,000	374,347	44,887	329,460	300,000	100.00%	329,460	-	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	375,614	255,817	119,797	119,798	83.47%	99,999	-	100,000
(公財)周南地域産業振興センター	129,660	1,041,393	102,624	938,769	286,092	45.32%	425,460	-	129,660
(社)福)周南市社会福祉協議会	325,924	1,353,852	342,795	1,011,057	325,924	100.00%	1,011,057	-	325,924
(社)福)周南市社会福祉事業団	3,000	1,824,084	660,963	1,163,121	3,000	100.00%	1,163,121	-	3,000
水道事業	3,916,463	35,509,118	22,328,365	13,180,753	11,036,555	35.49%	4,677,359	-	-
下水道事業	5,454,525	76,946,908	48,528,894	28,418,014	23,172,683	23.54%	6,689,202	-	-
病院事業	3,635,889	6,054,447	3,799,556	2,254,891	4,041,069	89.97%	2,028,803	1,607,086	-
老人保健施設事業	366,313	1,161,675	951,121	210,554	550,086	66.59%	140,212	226,101	-
合計	14,550,159	125,150,495	77,265,075	47,885,420	40,167,993	-	16,829,127	1,850,235	1,176,969

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	-	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	-	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	-	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	-	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	-	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	-	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	-	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	-	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金協会	15,515	-	15,515	15,515
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	-	12,540	12,540
山口県漁業信用基金協会	6,650	-	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	-	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	-	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	-	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	-	1,120	1,120
(株)シティーケープル周南	80,000	-	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	-	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	-	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	-	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	-	3,220	3,220
(社)福)山口県社会福祉協議会	2,500	-	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	-	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	-	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	-	468	468
(一財)山口県土地区画整理協会	150	-	150	150
(一財)山口県教育会	4,579	-	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	-	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	-	13,000	13,000
周南パルケターミナル(株)	15,000	-	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	-	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	10,000	-	10,000	10,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	-	352	352
合計	625,425	-	625,425	625,425

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,494,732	—	—	—	3,494,732	3,494,732
減債基金	1,124,970	—	—	—	1,124,970	1,124,970
国際交流基金	859	—	—	—	859	859
職員退職手当基金	461,745	—	—	—	461,745	461,745
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	—	—	—	178,260	178,260
住禰燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	1,445	—	—	5,055	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	186,304	—	—	—	186,304	186,304
奨学金貸付基金	161,522	—	—	105,470	266,992	266,992
地域振興基金	3,670,000	—	—	—	3,670,000	3,670,000
過疎地域自立促進基金	145,168	—	—	—	145,168	145,168
交通安全基金	78,392	—	—	—	78,392	78,392
庁舎建設基金	355,548	—	—	—	355,548	355,548
ぞうさんの夢基金	6,433	—	—	—	6,433	6,433
子ども未来夢基金	251,702	—	—	—	251,702	251,702
合計	10,237,480	—	—	120,010	10,348,005	10,348,005

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	685	—	2,180	—	2,865
開業医開設資金等貸付金	5,700	—	1,200	—	6,900
医師確保奨学金貸付金	86,282	—	—	—	86,282
地域総合整備資金貸付金	837,678	—	91,426	—	929,104
合計	930,345	—	94,806	—	1,025,151

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	802,642	195,034
同和福祉援護資金貸付金	366,817	92,341
小計	1,169,459	287,375
【未収金】		
税等未収金		
市民税	297,012	55,558
固定資産税	302,150	43,819
都市計画税	18,487	3,899
軽自動車税	12,031	3,308
その他の未収金		
市営住宅使用料	58,947	8,542
生活保護法第78条返還金	46,878	743
市営住宅損害金	22,572	10,048
生活保護法第63条返還金	25,932	539
市立保育所保護者負担金	10,276	544
市営住宅修繕費等立替金	7,966	1,137
し尿処理手数料	6,423	-
生活保護費返還金	5,785	211
私立保育所保育料負担金	5,005	728
その他	12,018	1,824
小計	831,482	130,900
合計	2,000,941	418,276

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1,783	180
小計	1,783	180
【未収金】		
税等未収金		
市民税	107,275	556
固定資産税	70,877	718
軽自動車税	6,770	36
都市計画税	6,238	64
その他の未収金		
生活保護法第78条返還金	6,921	-
生活保護法第63条返還金	4,766	-
市営住宅使用料	3,599	18
生活保護費返還金	2,810	8
行政代執行等弁償金	2,030	-
し尿処理手数料	1,598	-
学校給食費収入	1,446	-
市営住宅修繕費等立替金	1,386	-
市立保育所保育料使用料	1,323	-
その他	2,863	-
小計	219,901	1,400
合計	221,684	1,580

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	51,883,634	4,949,866	393,396	8,505,312	6,680,683	32,597,930	504,440	0	0	0	3,595,269
公営住宅建設	5,884,136			5,270,461	26,815	586,860	-	-	-	-	-
災害復旧	2,051,443	196,096	44,467	339,975	1,698,048	13,420	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	201,946	44,467		201,946	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,393,719	276,336		1,218,929	-	613,220	113,180	-	-	-	448,390
その他	38,608,364	3,570,785	468,786	442,555	4,046,542	31,269,510	373,400	-	-	-	2,476,357
【特別分】											
臨時財政対策債	2,744,026	468,786		1,031,446	909,278	114,920	17,860	-	-	-	670,522
減税補てん債	37,414,734	2,626,117		30,559,067	5,212,292	1,641,490	0	0	0	0	1,885
退職手当債	30,990,167	2,005,596		25,129,441	5,079,916	780,810	-	-	-	-	-
その他	791,428	196,380		791,428	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-		4,638,198	132,376	860,680	-	-	-	-	1,885
	89,298,368	7,575,983		39,064,379	11,892,975	34,239,420	504,440	-	-	-	3,597,154

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
89,298,368	82,546,904	5,942,957	457,855	78,971	119,094	77,242	75,345	0.66%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
89,298,368	7,575,983	7,916,703	7,815,366	7,792,478	7,118,645	28,822,774	15,999,448	4,907,087	1,349,884

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	410,835	84,143	75,122	—	419,856
投資損失引当金	—	1,850,235	—	—	1,850,235
退職手当引当金	10,813,163	435,445	688,058	—	10,560,550
損失補償等引当金	—	134,950	—	—	134,950
賞与等引当金	725,071	742,082	725,071	—	742,082
合計	11,949,069	3,246,855	1,488,251	—	13,707,673

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾県事業負担金(県債分)(現年分)	山口県	262,826	土木・港湾	
	認定こども園施設整備事業費補助金	(学)真福学園	192,209	民生・児童福祉	
	街路県事業負担金	山口県	49,132	土木・都市計画	
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金	(一社)徳山医師会	31,088	衛生・保健衛生	
	道路県事業負担金	山口県	22,883	土木・道路橋りょう	
	コミュニティ設備整備費補助金	エフエム周南(株)	17,238	消防・防災	
	その他		131,650		
	計		707,026		
	その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	2,078,712	民生・社会福祉
		後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,608,872	民生・老人福祉
周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)		周南地区衛生施設組合	545,855	衛生・清掃	
事業所等設置奨励補助金		対象事業者	296,584	商工・企業立地推進	
私立幼稚園施設型給付費負担金		対象幼稚園	279,727	民生・児童福祉	
障害児通所給付費等負担金		各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	269,567	民生・障害者福祉	
光地区消防組合負担金		光地区消防組合	229,648	消防	
認定こども園施設型給付費負担金		対象認定こども園	194,951	民生・児童福祉	
私立幼稚園就園奨励費補助金		対象園児保護者	141,105	教育・教育総務	
周南市社会福祉協議会運営費補助金		(福)周南市社会福祉協議会	131,194	民生・社会福祉	
地方バス路線維持対策費補助金		防長交通(株)	130,265	総務・総務管理	
周陽環境整備組合負担金		周陽環境整備組合	111,373	衛生・清掃	
地域型保育給付費負担金		対象施設	104,659	民生・児童福祉	
離島航路運営費補助金		大津島巡航(株)	101,854	総務・総務管理	
その他			4,046,729		
計			10,271,095		
合計			10,978,121		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	26,076,563		
		地方譲与税	576,896		
		利子割交付金	54,136		
		配当割交付金	99,491		
		株式等譲渡所得割交付金	105,622		
		地方消費税交付金	2,585,935		
		ゴルフ場利用税交付金	64,274		
		自動車取得税交付金	143,039		
		地方特例交付金	92,836		
		地方交付税	7,178,217		
		交通安全対策特別交付金	22,610		
		分担金及び負担金	355,261		
		上下水道局負担金(庁舎建設)	598,459		
		寄附金	42,782		
		小計	37,996,121		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,119,686
			経常的補助金	県支出金	167,134
計	2,286,820				
計	国庫支出金		6,524,896		
	県支出金		4,117,082		
合計	小計	10,641,978			
	合計	12,928,798			
		50,924,919			

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	50,269,445	10,641,979	2,739,800	31,473,123
有形固定資産等の増加	12,468,722	2,286,820	7,807,700	2,374,202
貸付金・基金等の増加	3,541,959	0	18,100	3,523,859
その他	0	0	0	0
合計	66,280,126	12,928,798	10,565,600	37,371,184
				5,414,543
				0
				0
				5,414,543

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,566,383
合計	3,566,383